

80年代初頭における反アパルトヘイト運動の様態

— UDF 結成時の加盟問題を通して —

上 窪 一 世

An aspect of the anti Apartheid Movement in South Africa in the early 80'

— A big affiliation debate within Black Sash —

KAMIKUBO Kazuyo

はじめに

本稿の目的は、南アフリカ共和国（以下、南ア）の反アパルトヘイト運動の質的転換を成す1983年の「統一民主戦線 (United Democratic Front)」(以下UDF) の結成において、様々な組織に加盟を求めた際、白人女性による反アパルトヘイト組織であるブラック・サッシュ¹においてどのような反応が起きたのかを検証することにある。それにより従来、反アパルトヘイト運動を考察する際に用いられてきた「人種」、「階級」の関係が、運動の現場ではどのように表出していたのかを考察したい。また、当時の運動形態の在り方からどのようなことが言えるのかも考えてみたい。

南アのアパルトヘイトを考察する際の分析視角としての「人種」、「階級」に関して、これまでの研究を概観すると「Race-Class debate」といわれる論争に、象徴されている²。

この論争は、アパルトヘイトをどのように見なすかということに関わっているが、ひとつは、アパルトヘイトを「白人優越主義 (white supremacy)」を象徴とする「人種」を基底にした差別的構造と捉える立場である。もうひとつは、人種的に構造化された資本主義のシステムのなかで、アフリカ人を労働力として搾取するありかたと考える「階級」を強調した立

¹ ブラック・サッシュについては、拙稿「1980年代南アフリカ共和国における反アパルトヘイト運動のミッシングリンク：「女性」というくくりがもたらしたものー「ブラックサッシュ」の経験からー」、『アフリカ研究』2001年第3号 vol.41 no.3 (通巻361号)、44－66ページを参照されたい。

² この論争を概観したものとして Deborah Posel(1983), “Rethinking the ‘Race-Class Debate’ in South African Historiography”, *Social Dynamics*, vol.9 no.1 p.50-66. がある。

場である。

ただし、近年ではいずれかに優先順位をおくような一元的な説明から人種の抑圧と階級的搾取の両者の絡まりであるという二元的な捉え方へとシフトしてきている。また、ごく最近では、こうした二元的な捉え方から更に別の側面を加えて考察するといったような多元的な捉え方をする必要があるという研究もでてきている³。

こうしたアパルトヘイトの捉え方は、現場である反アパルトヘイト運動において何を運動の指針とするかということと表裏一体であった。本稿では、多元的説明を歓迎しつつも、人種と階級の2つの要素が、具体的に現場でどのように表出したのかをみることで二元的説明の内容を深める手がかりとしたい。

また、事例のブラック・サッシュは、次のような理由からとりあげている。UDFに加盟した組織は、数多くあるが、UDFを構成する組織は、アパルトヘイト体制の被害者である有色人種の人達が大半であった。そうしたなかで、人種、階級を考慮した社会的立場で考えた場合、中産階級の白人女性によるブラック・サッシュは、異質な存在であった。加盟自体は、見送られたものの、そうした社会的立場の違うものどうしが、加盟を通して運動の連帯という可能性を探っていくとき、立場の違いが、どう影響するのか(しないのか)というのは、今後、当時のアパルトヘイト運動全体の検証において必要となってくる。というのも、特に80年代の動向が、その後の南アの新体制移行において出された政策を生む下地になっていると見られているが、立場の違う集団の主張が、どのような拮抗を経て未来像の選別が起きていったのか、必ずしも十分な検証がなされていないためである。

以下では、UDF結成の背景、及びブラック・サッシュについて簡単に紹介した後、UDFとの加盟問題に関してのブラック・サッシュ内の論争の経過を概観し、賛否両論の争点を検討する。

1. UDF 結成の背景

UDFは、1983年8月に結成された反アパルトヘイト組織である。この組織の特徴は、その名称にも含まれる通り反アパルトヘイト組織を束ねた団体というところにある。牧師であるアラン・ブサークを代表に、約600余りもの組織が結集した組織連合であり、参加組織も政治組織からスポーツ団体まで幅広いものだった。

反アパルトヘイト運動は、それ以前から様々な組織が結成され活動してきたが、「アフリカ民族会議(ANC)」、「パン・アフリカニスト会議(PAC)」といった政治組織が中心であった。それが60年のシャープビル事件が契機となって両組織とも非合法化されるなど、60年代の政府による弾圧のなかで地下活動へ転じ、運動としては苦境に陥っていた。

³ 倫理的な側面を考慮した多元的なアプローチとして van Kessel, Ineke(2000). *Beyond our wildest dreams : The United Democratic Front and the Transformation of South Africa*. London, Charlottesville : University Press of Virginia. がある。

そうしたなかで 70 年代末から 80 年代初めにかけてヨハネスブルク、ポートエリザベス、イーストロンドン、ケープタウンといった大都市のアフリカ人居住区で、「問題解決型」の組織が、コミュニティーレベルで次々と結成された。これらの組織は、日常レベルからアパルトヘイトに絡む政治問題まであらゆるレベルの問題を扱い、解決策を探ってきた。また、80～82 年にかけて都市部で様々な抗議行動を行い、そうした活動が、特にアフリカ人コミュニティーで地方行政との結託拒否、人種主義の否定、住民自身による日常生活改善のための直接行動を基礎とする政治文化が、根付き始めたという指摘もある⁴。

政治組織が、表立った活動をしにくくなっていたことや、地方行政府をあてにすることができないといった状況で自治意識が芽生えてきたといえる。しかし、住民自身の活動は個別なものであり、全国的な運動として結集されたものではなかった。

こうした住民レベルの現実の動きと共に、運動に関わる政治活動家自身にも認識の変化がみられた。つまり、政府に対抗していくためには、地理的にも利害も異なる組織を、「全国」レベルの反アパルトヘイト運動としてまとめることが重要であるという認識が、共有されつつあったのである。UDF の結成は、そうした気運のなかでの出来事だった。

2. ブラック・サッシュとは

設立の経緯

1955 年 5 月 19 日、ヨハネスブルク郊外の住宅で 6 人の中流階級の英語系白人⁵ 女性達が、お茶会を催していた。話題の中心は、当時政府が上程していた「上院法案 (Senate Bill)」についてであった。法案の内容は選挙方法を改訂し、上院議員の定数を増やすというものであったが、この改訂が、当時認められていたカラードの投票権を奪うことに繋がるという懸念から社会的議論をよんでいた。そのからくりとは、カラードの投票権は、1910 年成立の南アフリカ連邦法に規定されており、この条項を改訂する場合は、上下両院議員の 3 分の 2 以上の賛成を必要とした。そのため、上院に政府寄りの議員を増やすことで規定を満たそうとしたのである。

こうした状況でお茶会に集った 6 人は、「何かしなければ」という思いから、6 人がそれぞれ 6 人ずつに電話をかけるという方法で抗議行動への女性参加者を募った。「憲法擁護女性連盟 (Women's Defence of the Constitution League)」を立ち上げ、当時ヨハネスブルク市長であったジョージ・ベケットに集会を開くことを要請し、お茶会から僅か 6 日後の 5 月 25 日には、2500 人もの女性と共に市庁舎までデモを行った。このとき法案は憲法の死を意味するものであり、弔意を表するという皮肉を込めて黒いタスキ (ブラック・サッシュ) をかけたことから後の名称となった。なお、現在も NGO として活動を継続している。

⁴ 堀江浩一郎 (1988) 「南アフリカの アパルトヘイト運動 — UDF を事例として」、国際政治 88, 31 ページ。

⁵ 以前は、「イギリス系白人」と訳されることが多かったが、南アフリカ共和国で英語を使用する白人は、出自において必ずしもイギリスと関係する者ばかりではないため、本稿では「English-speaking whites」の訳である「英語系」白人を使用する。

理念と活動形態

理念に関して言えば、一貫してリベラルな価値観をベースにもっていることが指摘できる。「(南アでの) リベラルとは何か」という問いは大きな問題であり、本稿では論じないが、さしあたりここでの「リベラル」な価値観とは法の下での平等、権利の保証ということである。

活動の形態については設立の経緯からも分かるように、組織を突発的に立ち上げたため計画性という点は、乏しかった。設立時から58年頃までは、政府への抗議デモとニュースレターの発行を中心とした活動であったが、現実にはできることに対応しながら方向性を模索した時期だった。そうしたなかで、1958年、ウエスタン・ケープにあるタウンシップ(アフリカ人居住区)のランガに隣接するアスロンに、初のアドバイス・オフィスを設置した。アドバイス・オフィスの主旨は、パス法⁶抵触により逮捕、投獄されたアフリカ人女性を援助するというものであった。初めは保釈金の援助から始まったが、60年代、政府による都市部へのアフリカ人の流入を規制する法律の強化と連動して、政府への抗議行動、法律上の支援、パス法の犠牲者の家族への支援など、内容は、多岐にわたっていった。また、支援を求める人々の増加に伴い、全国の都市部にオフィスを展開することとなった。

政府の弾圧が厳しくなるなかで、こうしたアドバイス・オフィスを中心とした活動形態が、80年代初頭のUDFの結成に象徴される運動の大衆化が到来するまで続くことになる。

3. 論争の経過⁷

1983年の年次総会で、ブラック・サッシュの会員は、その年に制定される予定の新しい憲法⁸に対して抗議するため、広範な連合体が結成される動き — 同年8月に結成されたUDFのこと — が、あることを告げられた。彼女たちにとって、1955年に当時の反アパルトヘイト運動の中心的存在であった「会議同盟 (Congress Alliance)」を中心に作成された「自由憲章」⁹を承認することが、参加要件として求められれば、そのことが、参加への障害となることが話題となっていた。

⁶ パス法とは1952年に制定された法律であり、正式には「バンツール (パス廃止・書類統一) 法」という。国土の13パーセントに押し込められたアフリカ人は、生活のために白人居住地域に出稼ぎに行かざるをえなかった。こうした出稼ぎ者の流入を管理、規制するためにアフリカ人にパスの携行を義務付ける内容となっていた。

⁷ 以下の、経緯については、SASH vol.26.no.1 May, 1983, p.18. 及び、Scott, Jennifer (1991), “The Black Sash: A case study of Liberalism in South Africa 1955-1990”, Ph.D thesis, Oxford University, pp.302-305. を参照

⁸ 1983年9月に制定された人種別三院制議会を指す。従来の白人のみの議会からインド系、カラードからもそれぞれ代表を選出した議会構成に変えるというものだったが、最大多数のアフリカ人が除外されており、人種間の分断を意図したものとして反対の声が上がった。

⁹ 会議同盟は、1952年にANC主導で行われた非暴力による抗議キャンペーンがきっかけとなり、ANCや「南アフリカインド人会議」、「カラード人民会議」、「民主主義者会議」(「白人」の組織)といった様々な人種による組織が、結集してつくられた。また、「人民会議 (Congress of People)」を召集して、55年に「自由憲章」を起草するなど、当時の運動の中心的存在であった。また、自由憲章は、いわば彼らが望む社会の有り様を描いた青写真であった。その後も一部の反アパルトヘイト運動家にとっては運動上の指針となっていた。

総会に参加した会員は、自由憲章の理念に関して異論はないものの、第3項の富の再分配と国家による管理に関しては許容できないという意見であった。結果、投票は13対16で、自由憲章の承認は否決された。また、会議では、この議題をそれぞれの地区に持ちかえり議論の上、必要ならば緊急総会を開くことが決定された。

しかし、4月までに当のUDF自体が、参加要件に憲章の承認を必要としないということになり¹⁰、この問題に関しての議論は、下火になった。それにより参加するかしらないかの議論もやや終息傾向になっていた。

その後、実際、8月にUDFが結成されて以後、UDFとの間にどのような関係が結ばれていったのだろうか。

ナタール・ミッドランド、ナタール・コスタル支部では、UDFとの緊密な関係が結ばれていき、ナタール・コスタル支部は、UDFの地区審議会の代表を務めていたほどだった。ウェスタンケープ支部では、UDFの地域組織と家賃、交通、住宅といった個々の問題を通して協力していた。トランスバール支部は、同地域ではUDFの強力な指導力が存在するが、コミュニティに根付いていないと感じており、支部内での理念的な論争が繰り返されるばかりで、実際のUDFとの活動へはほとんど結びつかなかった。このように組織としての加盟を決定する前に、支部ごとに、活動協力の状況が先行するという事態が起きていた。

しかし、UDFが結成された後の1984年年次総会近くになってまた、この加盟問題が再燃した。今回の争点は、UDFの指導層が、加盟のための容赦ない条件のひとつとして、いかなる政府機構や制度 — コミュニティーカウンスル、ホームランド政府、1983年のレファレンダムなど — にも関与しないことをあげてきたことだった。提示されたUDFへの加盟要件は、次の2つであった；

- 1) 宣言文の支持 （資料1参照）
- 2) 政府の機構外で活動すること

この要件のうち2)の要件に関して、UDF側は柔軟な対応をするとの説明がなされた。つまり、これ自体を加盟排除の要件として使用することはなく、あくまでも判断の基準は政府機構の傀儡となっていないということだと説明した。

しかし、これは、ブラック・サッシュの活動形態からすると多いに悩ませる条件であった。というのもブラック・サッシュは、60年代の政府による弾圧が厳しい時代から各都市部に設置したアドヴァイス・オフィスを通じて、アフリカ人を中心とした体制の被害者である人々に法的支援を行う活動を中心としてきた。そうした活動を行う組織は、希少であり、この活動は、ブラック・サッシュがアフリカ人らの体制の被害者からその社会的立場を超えて信頼

¹⁰ UDFの設立準備委員会では、自由憲章を参加要件として明示するかしらないか大議論となったが、そのことでANCとの強い結びつきを想起されることの不利益を鑑みた結果、要件から外された。Seekings, Jeremy (2000), *The UDF : A History of the United Democratic Front in South Africa 1983-1991*. Cape Town/ Oxford/ Athens: David Philip/ James Curry/ Ohio University Press, p.49.

される源ともなっていた。しかし、こうした活動は、政府機構との関係を絶ちきるのではなく、法的改善を求める抗議という形で政府機構との関わりで成立する活動である。

こうした事情から当時の代表であるシーナ・ダンカン (Sheena Duncan) は、ブラック・サッシュは、UDFと連繋せず、むしろ協力するという形で参加することを会員に提案した。

このような状況下で行われた1984年の年次総会では、加盟についての激しい討論が行われた。ウエスタンケープ支部とトランスバール支部の会員は、支部総会でなされた加盟反対の決議を出し、ナタール支部は、加盟賛成の決議を承認することを求めた。こうした支部ごとの差は、先に述べた支部ごとのUDFとの協力関係の差とも重なる。

総会での決議は、14対14の同数となり、ブラック・サッシュの会則である3分の2の多数決による決定を満たさないために否決となった。機関紙SASHには次のような総会決議の報告が、掲載された；

ブラック・サッシュは、UDFの宣言と新しい憲法及びコーンホフ法案 (Koornhof Bill) に反対するUDFを心より支持し、大変政治的に意義ある出来事としてその結成を歓迎する。1984年のブラック・サッシュの総会において、UDFへの加盟は模索せず、全面的な協力、つまり通常審議会におけるオブザーバーという地位で、必要ならばどこでも、いつでもUDFのキャンペーンに参加する¹¹。

以上のような経緯を経て、加盟はせず、会合での発言は可能ではあるが、決定権のないオブザーバーステイタスをとるという結論に達した。UDFに正式に加盟することによって公的な結びつきがあるというイメージをもたれないための選択であった。こうした結果とは別に、この出来事を通して、組織のアイデンティティーを再考し、確認する契機となったという意見もある。当時を振り返って、後年、当時の代表であるジョイス・ハリス (Joyce Harris) は、次のように答えている；

ブラック・コミュニティ内のある勢力、例えばUDFのような、につく場合、ブラック・サッシュは、潜在的な媒介者あるいは、潜在的な誠実な仲介者としてのアイデンティティーを失ってしまうだろう。というも、一旦、どちらかの側にたてば、誠実な仲介者であることを止めてしまうから。会員のなかには解放闘争に参加しなければならないという人もいるが、私の答えはこうです—“どの、誰の解放闘争なのですか”¹²

このハリスの発言は、次節以降で考察する争点において、議論の軸となる組織のアイデンティティーの維持と当時の運動との関係という問題に関わる発言である。80年代当時、ブラック・サッシュにとって、自組織内の活動を超えて全体の運動とどう関わるのかという問

¹¹ SASH vol.27no.1 May, 1984, Cover (ii). また、コーンホフ法案とは、Orderly Movement and Settlement of Persons Bill の通称。個人の移動を制限しているという意味で新たなパス法という非難が、起きた。

¹² Scott, Jennifer (1991), “The Black Sash : A case study of Liberalism in South Africa 1955-1990”, Ph.D thesis, Oxford University, p.305.

題は、大きなテーマとなっていたが、UDFへの加盟問題は、その幕開け的な出来事だったのである。

4. 争点

以上が、時系列を中心とした論争の概要である。ここでは、主に、機関誌SASH, vol.26 no.4 Feb. 1984号に掲載された記事「UDF — affiliate or cooperate?」を分析することで、上述した総会での決議に至るまでに組織内でどのような意見が出されており、自由憲章や政府機構との関わりといった争点の裏に何があったのかを考察する。また、記事を執筆したSASHの編集者でもあるヘレン・ジル（Helen Zille）の言によれば、今後の議論のための叩き台という目的で掲載されたものである。

以下では、賛成、反対派それぞれの意見を概観し、軸となっている論点を考える。

：賛成側の意見

まずは、以下に、賛成派の意見を列挙していく。

南アフリカは、政治的な岐路に達している。 — 略 — 個人は、孤立し、脆弱で、自らでは効果的な反対を表明することができない。組織もまたそうである。再建されたアパルトヘイトの執行に反対するために、統一戦線がその力を動員し、その資源を結集しない限り、個々バラバラに活動し、分断している反対勢力によって支えられながら、政府は突き進むでしょう。

実際、UDFが、登場するまで反アパルトヘイト運動は、50年代半ばの会議同盟による人種を超えた組織間の活動を最後に、政府による弾圧の強化もあって、人種やエスニックなラインごとに運動をそれぞれの地域で展開していた。この意見には、当時の運動が政府に対抗しうる勢力としてはまとまっておらず、結集する必要性を彼女達も認識していたことが、表れている。その上で、次の

ブラック・サッシュは、自らの自律性（autonomy）と組織内の民主主義を犠牲にする必要はない。

という意見には逆にサッシュの会員が、組織としての自律性を強く意識していたことが分かる。それは、彼女達が体制側の白人に分類される集団でありながら、非抑圧側に関わる活動をしてきたことと、そのことで白人内でも異端視されていたことに留意して読み取るべきだろう。自らの役割、立場を「中庸」、「媒介者」という言葉で語る彼女達にとって、何かに加担せず中立の立場で活動を行うための前提が、自律性であったといっていよい。

加盟は、白人で中産階級の女性達という限定された枠を超えて、サッシュの会員に広く現在進行している経済上、憲法上の議論を強く自覚（もしくは、議論に参加）させることになるかもしれない。

また、この意見には自分達が、どのように社会で位置付けられ、それを自らが自覚していることが分かる。それは、運動との関わりでみた場合、決してアフリカ人らの非白人側と同じ土俵には立てないという限界を自覚する枠でもある。先にも述べたが、彼女たちが自らをよく、〈媒介者・中庸〉と称するのは、活動の信頼性の源でもあるが、抑圧、非抑圧のどちらの集団にも身の置き所がないという側面も物語っている。つまり、彼女達の社会的立場から来る限界である。

自組織の自律性と運動の連帯の必要性、切迫性との間で揺れる彼女達であったが、次の意見

最後に、多くの若者が国を離れ、南アの変革のために暴力を唯一の残された選択だと見なしているときに、政治変動に向けて平和的で非人種的な方法に組する形で、広範な組織が設立されるのは、注目に値する。

には、当時の南アが、アフリカ人どうしでの暴力抗争 — ブラック・オン・ブラックと称された — や政府に対する暴力での応酬という事態に陥っていたことが背景にあり、平和的で非暴力による解決の模索は、切実なものだったことが反映されている。

賛成を唱える人達は、組織内でもマルクス主義者が多く、ナタール・コストル支部の会員に多かった。そうした支部の傾向は、UDFとの協力関係が活発であったことにも反映している。

反対派の意見

次に反対派の意見を見てみる。

ブラック・サッシュの効力は、自立(independence)していることから来ている。 — 略 — このことが、我々に特定のプロジェクトにおいてどのような政治団体とも協力する自由をもたらしてきた。つまり、必要な場合は、彼らの決定や行動を批判したり、異なる政治見解を持つ人々にとって自立した仲介者として立ち回ることができるのである。

この意見には、特定の組織と連繋しないという非連繋のスタンスが、これまでの活動において信用を勝ち得てきたと認識していることが分かる。しかし、反アパルトヘイト運動が80年代に入って大衆化の時代を迎えたときに、様々な組織とのネットワークという事態が発生する。それは、従来のアドバイスオフィスを通じての体制の被害者の法的支援を中心とする自組織内の活動から「外」に向けた活動を展開していくことを意味した。また、自組織のアイデンティティーを問う契機ともなったのである。UDFとの連繋問題はまさにその契機となる事態であった。

この自律・自立性と運動の連帯の切迫性との間での揺れは、賛成派でも軸となる論点だったが、反対派は自組織のアイデンティティーと連繋問題とをどのように関連させて捉えていたのだろうか？ その一端を次の意見に見てみる。

過去数年の間、この自立ということがとりわけ重要になってきている。というのも黒人反対勢力間の亀裂が深まっているからである。もし、私たちが、どちらかの側に立てば、自らの役割と信頼を危機に晒すことになるだろう。特に、憲法とコーンホフ法案に反対しているにもかかわらず、連繋から排除されている組織（インカタ¹³のような）があるときには尚更である。

ここには、アフリカ人内勢力の亀裂の深化から立場を明確にすることを避けたいという意図が見える。政治的な立場を鮮明にすることが、組織にとって避けるべきことであるという意見である。ここでは、反政府勢力内の亀裂に加担するのではないかという虞が、加盟の判断基準となっている。実際、UDFは、設立に際して参加する組織に対しての要件を策定する場合、インカタの処遇をどうするかということでは、内部で大いに議論を呼んだ¹⁴。先に述べたようにUDFは、加盟要件に政府機構との関わりを挙げていたが、ブラック・サッシュに対して譲歩し、政府の傀儡になっていなければよいと緩和した。これは、逆に政府と関わりのあるインカタをとりこまず、ブラック・サッシュを取り込むための窮余策であった。

また、反対派の別の懸念として、UDFの組織連合という形態にあって、各組織の内的自律を維持できるのかということがあった。それは、先のアフリカ人勢力内の亀裂とも関わることだが、次の意見に示されている。

UDFは自身の内部組織や人事を持ち、それを通じて決定、実施、プレスを通じての声明がなされる。この過程は民主的に行われるだろうが、ブラック・サッシュの内的な民主主義とUDFのそれとの間に論争が起きることは避けられない。もし、加盟すればUDFの決定、声明とブラック・サッシュのそれとは区別することは不可能である。 — 略 — 小さな組織としてブラック・サッシュがUDF内の政策決定過程に影響を及ぼすことは望めず、逆にブラック・サッシュの民主主義が弱められてしまう危険を冒すことになるだろう。

さらに加盟を考える際のポイントとして反対派が上げているのが次の点である。

UDFに関しての別の問題は、憲法及び経済についての政策を明確に定義していないことである（おおまかに明文化された宣言以上の）。 — 略 — UDFの一員として、我々は支持するしないに関わらず、彼らの決定や声明に自動的に結び付けられてしまうだろうし、あるいは彼らの編成の一部と化してしまうだろう。明確な憲法、経済の政策を欠いたまま政治組織に行き急ぐことは、契約書を読まずして、契約にサ

¹³ インカタは、インド洋に面する現クワズルーナタール州（旧ナタール州）を拠点にズールーを支持母体にした組織といわれているが、当時、ANCの支持母体といわれるコーサとの抗争が激化し、ブラック・オン・ブラック状態となっていた。しかし、組織とその支持者の関係は、都市部と農村部あるいは、職業別の経済状況などによっても違いがあり、ズールーとインカタ、コーサとANCというエスニックな関係がどのくらい強固かは、留意しておく必要がある。尚、インカタは現在政党となっているが、党首のブテレジは、旧体制下において国民党政権に協力的な側面をもっていただけから批判を受け、当時「裏切り者」と称されたりした。しかし、インカタ自体は、政策によっては、政府に反対することもあり、必ずしも傀儡と言い切ることはできない。

¹⁴ Seekings, Jeremy (2000), *The UDF : A History of the United Democratic Front in South Africa 1983-1991*. Cape Town/ Oxford/ Athens: David Philip/ James Curry/ Ohio University Press.

インをするのと同じくらい幼稚である。

この意見の背景には、UDFがそれまでの個々バラバラに活動してきた諸団体を結集するために National Unity のスローガンのもと、それ以上の強固な縛りになるような政策を掲げずに設立しようとしたことがあろう。個々の違いを問わない形で結集することがまず、大前提だったのである。しかし、それは確かに反対派が指摘するように矛盾や不明瞭さを内包した政策路線ということにもなる。また、憲法と経済政策に反対派がこだわるのは、それが、ブラック・サッシュにとっても重要な論点であることの裏返しである。さらに、次の点はこの政策路線と関連している。

UDFの主要な加盟組織の多くが自由憲章を信奉していることは、明らかである。それが、UDFに強い憲章主義者 (Charterist) への傾倒をもたらしている。これは、避けようもなく、ANCと象徴的な形で繋がっているという結果になる。さらに、そのことは、憲章が農業用地を公的な所有に移譲するといったことと共に特定の産業、銀行の国有化をうたっているように、社会主義的な匂いを運動に与えている。

この意見には、反対派が懸案していた事項である経済路線が、より具体的には国有化の問題であったことが分かる。ANCの運動体としての正統性への疑問¹⁵と共に、社会主義路線に基く経済政策への否定的な見方が示されている¹⁶。

以上の点を踏まえて、反対派の意見を整理してみる。賛成派と同様に論争の軸は、まず、組織としての自立性 (independence) — それは自律性 (autonomy) とも関わる — の維持ということである。それが、それまでの活動への信頼と結びついていると考えるだけに、それを維持できるかどうかUDFとの加盟を決める軸となっていたということである。しかし、ANCの正統性への懐疑もさることながら、ブラック・オン・ブラックでいわば仲間うちの勢力争いが起きているとき、関わり方により〈媒介者・中庸〉の立場を維持しえないという懸念が、反対派では、より強かったといえる。

また、UDFの運動の方向性との関わりという軸でみると、賛成派は、現実の暴力が横行する状態からの脱却が優先されていた。一方、反対派は、仮にUDF内で自律を維持できたとしても目指す新たな社会像にズレがあったことが加盟を踏みとどまらせる要因になっている。自由憲章承認の反対が、具体的には経済条項に対しての反対であったように、経済政策をめぐ

¹⁵ 1960年に非合法化されて以来、80年代当時もANCは、非合法状態にあった。90年のマンデラ釈放以来、民主化プロセスにおいて当時の国民党政権の交渉相手として政治の表舞台に復帰し、運動の正統性を保持している印象となったが、それまでには、ANCの武装組織によるテロもあり、必ずしも反アパルトヘイト運動に関わる人々から賛同を得ていたとは言い難い。

¹⁶ このことを裏付けるように当時を振り返って次のような証言があった:「当時、経済的な不公正さの存在は認めるものの産業の国有化や土地の再分配の考えに関しては強い反応が示されがちだった」(発言者名、発言年月日不明、1983年当時を振り返っての地区議長の発言。[Spink:215]より。)

る乖離は、特に大きな要因であった。

では、当のUDF内でブラック・サッシュの加盟はどのように受けとめられていたのだろうか。

「白人女性による中産階級の組織」(UDF内での称され方)であるブラック・サッシュの加盟を認めるか否かについて、特にウエスタン・ケープ支部で議論となっていたが、その他のUDF支部は、概ね加盟を支持していた¹⁷。

UDFの事務局長であるポポ・モレフェ(Popo Molefe)氏は、次のようにブラック・サッシュを評価した。法律がアフリカ人に与えてきた影響についての深い洞察、スクウォッター(不法居住区)や強制移住問題において重要な役割を果たすなど、「我々はブラック・サッシュを最も情報に精通した組織の一つとみなしており、不正義に反対する大多数の南ア人の心の中に存在している」¹⁸

このようにブラック・サッシュの法的側面における支援活動を取りあげ、理念や方針というよりも活動そのものへの評価となっている。このような評価の仕方によって理念闘争に陥ることを免れている。

また、加盟問題に揺れるブラック・サッシュに対して「加盟は、有益だと思うが、それ自体が我々の優先事項ではない。我々の優先事項は、このキャンペーンにおいて様々な組織と協力(co-operation)することだ」と主張し、加盟の余地を提示した。この発言からは、UDFが初めに結集ありきという姿勢であったことが分かる。この姿勢は、最終的にブラック・サッシュが加盟ではなく、オブザーバステイタスという立場を選択することを許容したことも関連していよう。

おわりに

最後に以上の考察をもとにここでは、南アの反アパルトヘイト運動の現場、特に連帯が望まれるという状況下で、連帯へのせめぎあいにおいてどのように人種と階級が、表出したのかについて考える。

まず、ひとつは異なる人種間の齟齬ではなく、人種内の齟齬とその波及という形で表出しているということである。ブラック・サッシュという「白人」女性の組織と様々な人種を含むUDFとの人種、及び階級間の齟齬ではなく、「ブラック・オン・ブラック」という言葉で語られるような、70年代半ば以降、先鋭化したアフリカ人内での分裂状態が、加盟の決断に影響している。つまり、UDFへの加盟が、分裂に加担するのではないかという懸念である。ここでは、UDFが結成される前から起きていたANC派とインカタ派との抗争、UDF派とイ

¹⁷ SASH vol.26. no.4 Feb. 1984. p.24.

¹⁸ SASH vol.26. no.4 Feb. 1984. p.24.

ンカタ派、アフリカ人右派勢力との対立などである。

激化する暴力を眼前にして事態の收拾は、切なるものであり、運動全体の結束を目的とするUDFの結成はその解決手段と見なし得た。だからこそ、より大きな運動体としてのUDFに加盟することを望む側面もあった。しかし、加盟を難しくさせたのが、当時のUDFをとりまくアフリカ人勢力内の分裂の問題だったということである。

2つ目は、階級が、未来に向けた社会像の相違という、より具体的政策面で表れていたということである。ブラック・サッシュ内で最初に加盟問題が議論となったとき、自由憲章の承認が争点となっていたが、経済条項に対してのスタンスの違いが争点であった。アパルトヘイトは否定しつつも、資本主義を否定しきれない彼女達の社会的立場が、反映されている。なお、資本主義を否定しない中産階級の集まりであるといわれる彼女達のなかにも、ナタール・コストル支部の会員のようにマルクス主義者が、存在していたということは、留意すべき点であろう。

組織全体としては、このように接点を見出しにくい状況にあって、加盟が見送られ、オブザーバーステータスという曖昧な立場に落ち着いたというのは、当時の状況を反映した窮余策であったといえるだろう。しかし、運動において連帯を求めるといった際に、理念を詰めすぎず結果的に矛盾を内包したまま、キャンペーン方式によるイシュー別の協力関係を展開していったというのは、連帯を求める余り崩壊してしまう危険性を避け得たとも言える。こうした運動のあり方が、可能だったところにむしろ、事態の火急性をみてとれるだろう。

〈資料 1〉UDF 宣言文 (1983)

「我々は街や村、工場、鉱山、学校、大学、家庭、スポーツ関係、教会、モスク、寺院など、彼らがどこにいても我々の自由のために闘うため、我々全てを統一していく — 我々はこの統一民主戦線において共に立ち上がり、政府の憲法上程とコーンホフ法案に共闘することを誓う」

出典：Seekings, Jeremy (2000), *The UDF : A History of the United Democratic Front in South Africa 1983-1991*, p.55.

〈資料2〉自由憲章

前文：

われわれ、南アフリカ国民は、以下のことをわが国および世界の全ての人々に宣言する。

南アフリカは、そこに住む全ての人々 — 黒人も白人も — に属し、いかなる政府もそれが国民の意志に基づかない限り何の権限も主張もできない

わが国民は不正と不平等に基く政府によって、土地、自由、平和への生得権を奪われてきた

わが国は、われわれ国民全てが、互いに仲良く平等の権利と機会を享受できるまで、繁栄も解放もない

全ての国民の意志に基づく民主国家のみが、皮膚の色、人種、性別、信仰の差別なく、全ての生得権を守ることができる

それゆえ、われわれ南アフリカ国民は、黒人も白人もともに、平等な者、同じ国に住む者、兄弟として、この自由憲章を採択する。そして、以上述べた民主的改革が勝ちとられるまで、力と勇気を惜しむことなく、ともに闘っていく。

国民は南アフリカの富を分けあわなければならない：

わが国の富，南アフリカ人の遺産は国民に戻されなければならない

地下の鉱物資源，銀行や独占企業は，全体として国民の所有に移さなければならない

その他の全ての産業や貿易は，国民の福祉に役立つよう統制されなければならない

全ての国民は，好きな場所で商売をし，物をつくり，あらゆる商売，生産，職業につく平等な権利をもたなければならない。

土地はそこで働く人々の間で分けなければならない：

人種に基く土地所有の制限は終わらせなければならず，全ての土地は，飢餓や非土地所有者を無くすため，そこに働く人々の間で再分配されなければならない

国家は土壌を保全し，農民を保護するため，農具，種子，トラクター，ダムを農民に供給しなければならない
土地で働く全ての人々に移動の自由が保証されなければならない

全ての人々は好きな土地を占有する権利をもたなければならない

国民は彼らの牛を奪われることなく，また強制労働，服役者に課せられる農場労働は廃止されなければならない。

注）前文及び経済に関する条項部分のみ

出典：林晃史編（1987）『南アフリカ — アパルトヘイト体制の行方』 223, 225 ページ。

（かみくぼ かずよ 本学非常勤講師）